

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,351,750	4,316,830	5,871,104
経常利益	(千円)	462,098	474,843	554,115
四半期(当期)純利益	(千円)	281,424	298,935	323,822
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,676	309,723	333,189
純資産額	(千円)	1,000,256	1,201,587	1,037,769
総資産額	(千円)	3,390,615	3,907,187	3,468,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	82.68	99.75	97.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	82.67	99.73	97.85
自己資本比率	(%)	28.4	29.5	28.7

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.69	36.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

Eコマース市場は、消費税引き上げの反動から始まったものの、比較的堅調に拡大しています。しかし、ECのシステム市場（システム提供事業）は参入が増加しており、市場成長は高く見込めるものの、個々の企業の収益性は低くなると、かねてより判断してきています。この環境変化の中、当社はEC支援の領域を、広告やコンサルティングといった、マーケティング業務の提供へと移行するための投資を進めていますが、その投資時期、スピードが期首計画よりも、少し遅れております。また、グループ全体として「量より質」をスローガンとして掲げ、同スローガンのもと、既存事業の再編と、新サービスの開発を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,316百万円（対前年同四半期比0.8%減）、営業利益は473百万円（対前年同四半期比3.0%増）、経常利益は474百万円（対前年同四半期比2.8%増）となり、当四半期純利益は298百万円（対前年同四半期比6.2%増）となりました。

セグメント別では、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(システム事業)

システム事業においては、主要サービスの顧客店舗業績は、受注数508万回、流通額584億円と、対前年同四半期比でそれぞれ微減となりました。これは、消費税率引き上げの反動による消費低迷が影響したためで、この結果、当社のフロウ（店舗業績に連動）売上は1,295百万円（対前年同四半期比1.8%減）となりました。一方で、当社スローガンとしている「量」から「質」、「契約数の拡大」から「顧客の売上高の増大」への転換を進める中で、この9ヶ月平均での1店舗当たりの業績は対前年同四半期比で約7%の伸びとなりました。

また、OEM提供の終了に加え、新規獲得営業面でも、戦略に合わせ、当社が狙う方向に合致する店舗を中心にシフトしたことにより、サービス全体での累計契約件数は20,195件（前期末比1,538契約減）と大幅に減少し、契約店舗数に連動する売上は1,583百万円（対前年同四半期比9.6%減）となりました。引き続き、より成長に寄与でき、売上増大への貢献が可能な、顧客の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,913百万円（対前年同四半期比6.6%減）、営業利益は627百万円（対前年同四半期比8.9%減）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、EC支援の領域を顧客ニーズであるECサイトへの集客と売上拡大を図ることを目的としたコンサルティング及びその運営代行業務へと拡大するための行動を行い、マーケティング事業の確立と深耕のための投資を進めております。計画では1カ年の遅れとなっているマーケティング事業について、今期は当初より進んで来ています。

集客マーケティングを中心に様々な支援サービスを提供する連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングにおいては、契約数及び売上が増加し、更なる体制強化のための投資を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,403百万円(対前年同四半期比13.9%増)、営業損失は151百万円(前年同四半期実績226百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,907百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で439百万円増加し、3,907百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加568百万円、無形固定資産の減少59百万円、工具、器具及び備品の減少43百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で275百万円増加し、2,705百万円となりました。これは主に、預り金の増加439百万円、長期借入金の減少79百万円、未払金の減少74百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で163百万円増加し、1,201百万円となりました。これは、平成26年9月10日に行った自己株式の取得52百万円と、平成26年3月期の配当金支払93百万円があったものの、当第3四半期純利益として298百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は29.5%(前連結会計年度末比0.8ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,654,400
計	20,654,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,600	5,163,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は100株です。
計	5,163,600	5,163,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年12月31日		5,163,600		523,328		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,198,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,965,000	29,650	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	5,163,600		
総株主の議決権		29,650	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	2,198,500		2,198,500	42.57
計		2,198,500		2,198,500	42.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,405	2,573,500
売掛金	722,255	695,446
有価証券	7,036	
貯蔵品	5,616	4,601
その他	112,616	113,301
貸倒引当金	5,569	9,262
流動資産合計	2,847,360	3,377,587
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	148,430	105,389
その他(純額)	11,056	12,387
有形固定資産合計	159,486	117,776
無形固定資産		
投資その他の資産	216,212	156,747
投資その他の資産		
投資有価証券	55,119	94,052
敷金	127,691	136,866
その他	62,136	24,156
投資その他の資産合計	244,948	255,076
固定資産合計	620,646	529,600
資産合計	3,468,006	3,907,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,776	361,515
1年内返済予定の長期借入金	106,080	104,580
未払金	130,914	56,525
未払法人税等	86,119	70,887
預り金	1,395,494	1,834,676
賞与引当金	60,909	35,305
資産除去債務		1,456
その他	98,775	177,678
流動負債合計	2,291,068	2,642,625
固定負債		
長期借入金	127,360	49,800
資産除去債務	11,808	13,174
固定負債合計	139,168	62,974
負債合計	2,430,237	2,705,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,480
利益剰余金	2,221,070	2,426,432
自己株式	2,287,487	2,339,819
株主資本合計	996,391	1,149,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	4,574
その他の包括利益累計額合計	442	4,574
新株予約権	746	746
少数株主持分	41,073	46,844
純資産合計	1,037,769	1,201,587
負債純資産合計	3,468,006	3,907,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,351,750	4,316,830
売上原価	2,973,842	2,991,584
売上総利益	1,377,908	1,325,246
販売費及び一般管理費	918,455	852,200
営業利益	459,453	473,046
営業外収益		
受取利息	385	797
為替差益	3,515	1,500
雑収入	1,159	996
営業外収益合計	5,060	3,294
営業外費用		
支払利息	578	503
自己株式取得費用		245
関係会社株式交換損	1,753	
投資有価証券売却損		439
雑損失	84	309
営業外費用合計	2,415	1,497
経常利益	462,098	474,843
特別利益		
関係会社株式売却益	13,399	
特別利益合計	13,399	
税金等調整前四半期純利益	475,498	474,843
法人税、住民税及び事業税	159,976	161,552
法人税等調整額	23,663	8,754
法人税等合計	183,640	170,307
少数株主損益調整前四半期純利益	291,857	304,535
少数株主利益	10,433	5,599
四半期純利益	281,424	298,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,857	304,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,819	5,187
その他の包括利益合計	3,819	5,187
四半期包括利益	295,676	309,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,355	303,952
少数株主に係る四半期包括利益	10,320	5,771

【注記事項】

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,070	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に1,299,900千円増加しています。また、第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行った結果、自己株式は4,265千円減少し、当第3四半期連結会計期間において、2,287,487千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日	繰越利益 剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第2四半期連結会計期間に52,332千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、2,339,819千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,119,708	1,232,041	4,351,750
セグメント間の内部売上高又は振替高		212,317	212,317
計	3,119,708	1,444,359	4,564,068
セグメント利益または損失()	688,924	226,456	462,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,468
のれんの償却額	3,056
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	459,453

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,913,817	1,403,013	4,316,830
セグメント間の内部売上高又は振替高		137,617	137,617
計	2,913,817	1,540,630	4,454,448
セグメント利益または損失()	627,395	151,442	475,952

（注）前第4四半期連結会計期間より、「EC事業」「集客事業」というセグメント名称で表記していた各事業について、それぞれ「システム事業」「マーケティング事業」という名称に変更しています。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	475,952
のれんの償却額	3,056
その他の調整額	149
四半期連結損益計算書の営業利益	473,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円68銭	99円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	281,424	298,935
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	281,424	298,935
普通株式の期中平均株式数(株)	3,403,590	2,996,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円67銭	99円73銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	734	524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。